

菊池広域連合告示第2号

平成29年度菊池広域連合一般会計予算の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第219条第2項の規定に基づき、平成29年度菊池広域連合一般会計予算を別紙のとおり公表する。

平成29年 4月 1日

菊池広域連合長 荒木 義行



# 平成29年度菊池広域連合一般会計予算

平成29年度の菊池広域連合一般会計予算が、平成29年3月23日に開催された平成29年第1回菊池広域連合議会定例会で可決されました。予算額は、歳入歳出それぞれ23億9,461万1千円で、前年度の当初予算23億5,007万円8千円と比較して4,453万3千円（前年比1.89%増）の増額となっています。

## (1) 歳入

端数により100にならないものもあります

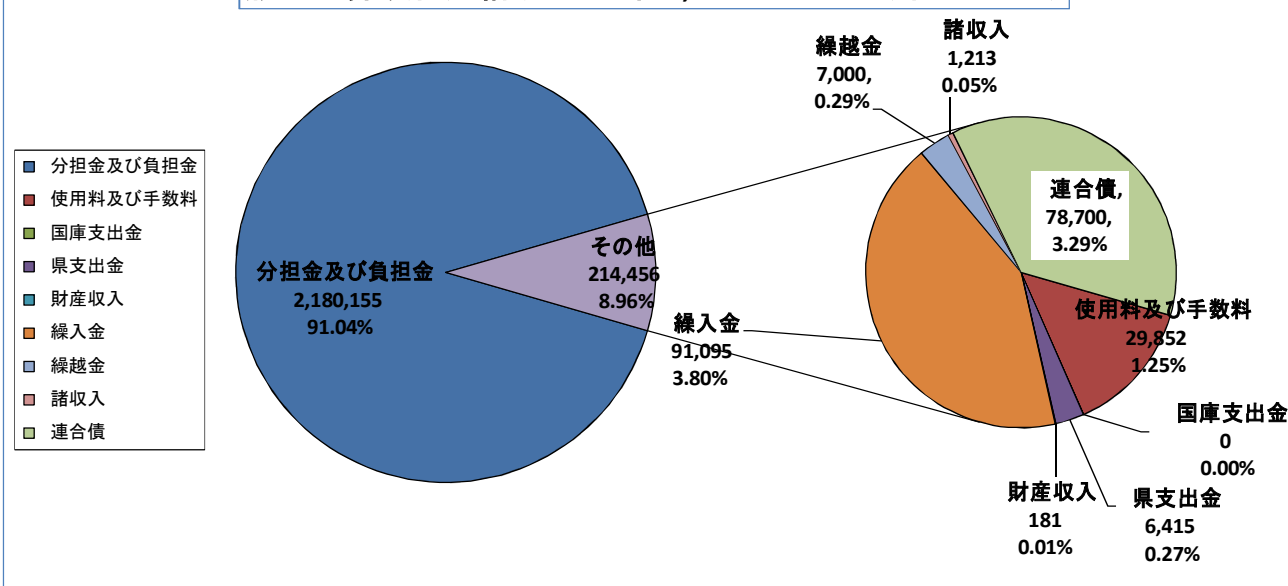
(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年比	説 明
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
分担金及び負担金	2,180,155	91.04%	2,181,280	92.82%	△ 1,125	市町負担金 菊池市 777,614 合志市 586,351 大津町 416,272 菊陽町 399,918
使用料及び手数料	29,852	1.25%	29,611	1.26%	241	火葬場使用料、消防費手数料他
国庫支出金	0	0.00%	836	0.04%	△ 836	障害支援区分認定等事業費国庫補助金
県支出金	6,415	0.27%	6,105	0.26%	310	防災消防航空隊派遣職員負担金他
財産収入	181	0.01%	389	0.02%	△ 208	財政調整基金利子
繰入金	91,095	3.80%	39,000	1.66%	52,095	財政調整基金繰入金
繰越金	7,000	0.29%	7,500	0.32%	△ 500	前年度繰越金
諸収入	1,213	0.05%	1,557	0.07%	△ 344	普通預金利子、自動販売機電気料、空港環境整備協会助成金 他
連合債	78,700	3.29%	83,800	3.57%	△ 5,100	消防ポンプ自動車2台
合 計	2,394,611	100.0%	2,350,078	100.0%	44,533	

連合の予算については、歳入の大半が構成市町の負担金（平成29年度構成比：91.04%）であることから、構成市町の負担金については、財政担当課等との協議、調整の上、予算編成を行っています。例年であれば構成市町の負担金に大幅な増減がないように、財政調整基金からの繰入金によって調整をしております。しかしこのままでは、不測の際に使用するための基金の残高が底を突く可能性出てきたため、昨年度から、基金残高を基金内の業務毎に判断し、し尿処理費については、3年から4年毎に実施される回転平膜分離装置費（約1億円）の捻出、その他の業務については、現状維持を念頭に、財政調整基金からの繰入金について調整を行うようにしたところです。しかし昨年4月に発生した熊本地震による構成市町の財政状況を考慮し、介護保険費、障がい者総合支援費を除く負担金については、平成28年度と同額の負担金といたしました。

市町負担金は112万5千円（前年比0.1%減）の減額です。事業別の増・減額内訳は、総務費分・火葬場費分・し尿処理費分・消防費分が昨年度と同額、介護保険費分797万5千円の減、障がい者総合支援費685万円の増です。使用料及び手数料は24万1千円（前年比0.8%増）の増額です。主な増額の理由は、火葬場使用料（火葬場事業に充当）の増額（前年比26万増）です。国庫支出金は83万6千円（前年比100%減）の減額です。内訳は、障害支援区分認定等事業費国庫補助金が交付税措置に移行したための減額です。県支出金は31万円（前年比5.1%増）の増額です。内訳は、熊本県防災消防航空隊員派遣職員負担金（31万円増）の増額です。財産収入は20万8千円（前年比53.5%減）の減額となっています。減額の理由は、財政調整基金として積立している定期預金利率の低下によるものです。繰入金は5,209万5千円（前年比133.6%増）の増額となっています。その理由として、熊本地震による構成市町の財政状況を考慮し、負担金を介護保険費、障がい者総合支援費以外を同額にしたことによるものです。繰越金は前年度繰越金です。前年度より50万円減の700万円です。諸収入は34万4千円（前年比22.1%減）の減額です。主な減額の理由は、普通預金利子（14万8千円）、空港環境整備協会助成金（14万7千円）の減額です。連合債は510万円（前年比6.1%減）の減額です。主な減額の理由は、平成26年度から3ヵ年計画で実施されてきた消防救急無線デジタル化整備事業完了等に伴う起債の減です。

歳入予算項目別構成比 23億9,461万1千円（単位：千円）



歳出については、構成市町の予算編成方針等を参考に、予算要求基準を設定するとともに、構成市町の財政担当課等の指摘を受けながら、併せて需用費等の歳出全般の見直し、削減に努めました。歳出（目的別）の年度比較は下記のとおりです。注）総務費に一括計上した連合専属職員の人件費については、本来の事業に振り替えて計上しています。

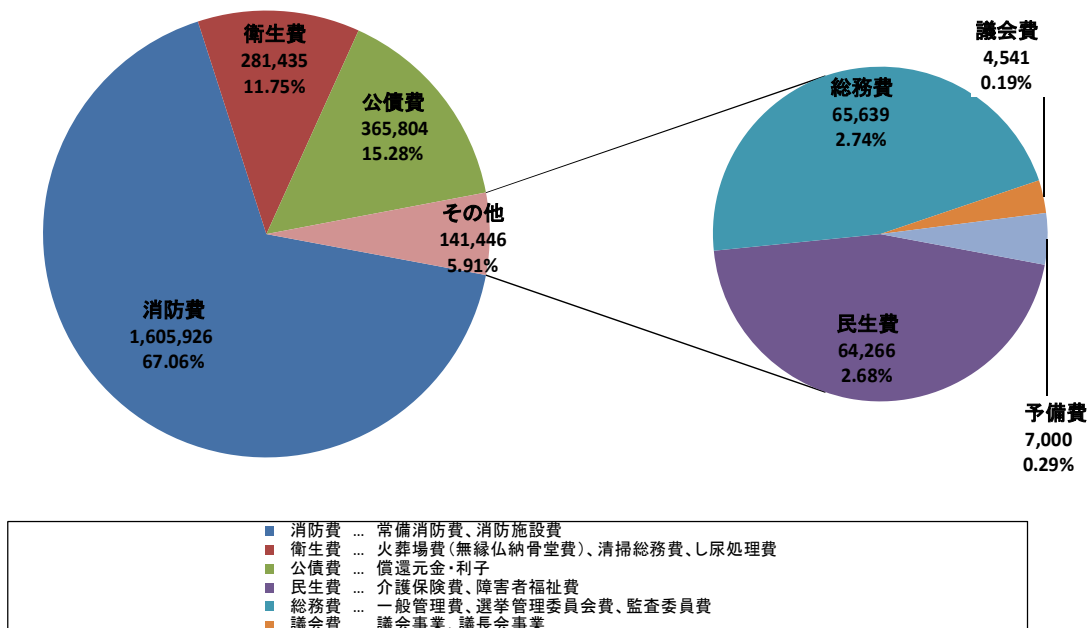
**(2) 歳出（目的別）**

端数により100にならないものもあります

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年比	説 明
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
議会費	4,541	0.2%	2,131	0.1%	2,410	議会事業、議長会事業
総務費	65,639	2.7%	66,541	2.8%	△ 902	一般管理費（内民生費に関する人件費9,328千円、衛生費に関する人件費4,477千円をそれぞれ各費目に配分）、選挙管理委員会費、監査委員費
民生費	64,266	2.7%	67,227	2.9%	△ 2,961	介護保険費、障がい者福祉費
衛生費	281,435	11.8%	266,732	11.3%	14,703	火葬場費、清掃総務費、し尿処理費
消防費	1,605,926	67.1%	1,595,527	67.9%	10,399	常備消防費、消防施設費
公債費	365,804	15.3%	344,420	14.7%	21,384	償還元金・利子
予備費	7,000	0.3%	7,500	0.3%	△ 500	
合 計	2,394,611	100.0%	2,350,078	100.0%	44,533	

議会費は241万円（前年比113.1%増）の増額です。主な増額の理由は、隔年実施の正副連合長・議会議員合同視察研修にかかる旅費等（前年比260万円増）の増額です。総務費は90万2千円（前年比1.4%減）の減額です。主な減額の理由は、財務諸表作成業務の委託料（前年費93万4千円減）の減額です。民生費は296万1千円（前年比4.4%減）の減額です。主な減額の理由は、人件費（前年比463万7千円減）の減額です。衛生費は1,470万3千円（前年比5.5%増）の増額です。主な増額の理由は、火葬業務委託料（前年比955万3千円）、し尿処理施設の補修工事費（前年比1,248万4千円）の増額です。消防費は1,039万9千円（前年比0.7%増）の増額です。主な増額の理由は、常備消防費の人件費（前年比1,575万5千円）、通信指令システム保守管理費（前年比1,040万6千円）、消防施設費（前年比4,950万9千円）増額ですが、消防救急無線デジタル化工事費（前年比6,324万3千円）が事業完了により減額です。公債費は2,138万4千円（前年比6.2%増）の増額です。主な増額の理由は、償還元金（前年比2,523万1千円）の増額です。

**歳出予算(目的別)構成比 23億9,461万1千円 (単位:千円)**



歳出（性質別）の年度比較は下記のとおりです。人件費が一番多く（57.4%）、次いで公債費（15.3%）、物件費（13.9%）、普通建設事業費（5.2%）、補助費等（3.9%）の順番になっています。

**(3) 歳出（性質別）**

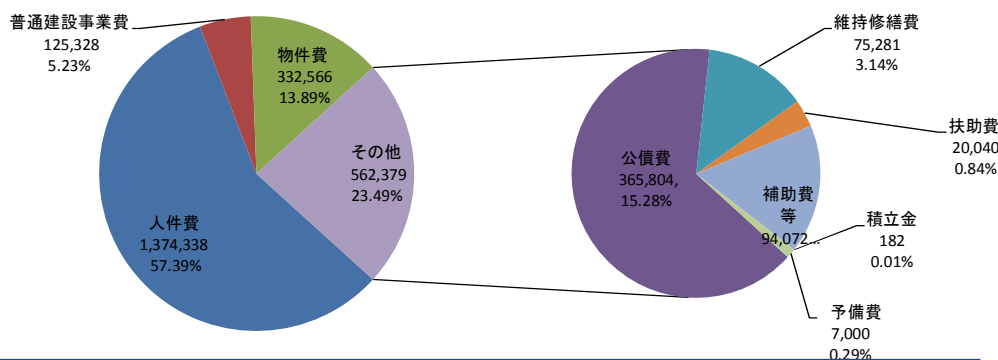
端数により100にならないものもあります

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年比	説明
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
人件費	1,374,338	57.4%	1,365,353	58.1%	8,985	報酬、給料、職員手当等、共済費
物件費	332,566	13.9%	394,025	16.8%	△ 61,459	旅費、交際費、需要費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費
維持補修費	75,281	3.1%	26,846	1.1%	48,435	火葬場、し尿処理施設、消防施設等修繕
扶助費	20,040	0.8%	18,220	0.8%	1,820	児童手当
補助費等	94,072	3.9%	93,935	4.0%	137	報償費、役務費（保険料等）、負担金、派遣職員負担金、公課費
普通建設事業費	125,328	5.2%	99,389	4.2%	25,939	
(1) 補助事業費					0	消防本部車庫建設工事、消防ポンプ自動車購入等
(2) 国直轄事業負担金					0	
(3) 単独事業費	125,328		99,389		25,939	
災害復旧事業費					0	
失業対策事業費					0	
公債費	365,804	15.3%	344,420	14.7%	21,384	償還元金・利子
積立金	182	0.01%	390	0.0%	△ 208	財政調整基金利子
貸付金					0	
繰出金					0	
予備費	7,000	0.3%	7,500	0.3%	△ 500	
前年度繰上充用金					0	
<b>合 計</b>	<b>2,394,611</b>	<b>100%</b>	<b>2,350,078</b>	<b>100%</b>	<b>44,533</b>	

人件費は898万5千円の増額（前年比0.7%増）です。主な増額の理由は、消防費の増額（前年比1,575万5千円増）です。物件費は6,145万9千円の減額（前年比15.6%減）です。主な減額の理由は、消防費（前年比6,824万7千円減）の減額です。維持補修費は4,843万5千円の増額（前年比180.4%増）です。主な増額の理由は、衛生費の増額（前年比4,952万1千円増）です。平成26年度から維持改修費の大きなものは、工事費へ予算の組替えを行っています。扶助費は182万円の増額（前年比10.0%増）です。主な増額の理由は、児童手当の増です。補助費等は13万7千円の増額（前年比0.1%増）です。主な増額の理由は、総務費は、減額（前年比449万円減）しているものの、民生費の増額（前年比262万1千円増）、衛生費の増額（前年比169万4千円増）、消防費の増額（前年比31万2千円増）が上回ったためです。普通建設事業費は2,593万9千円の増額（前年比26.1%増）です。主な増額の理由は、衛生費の減額（前年比3,614万6千円減）しているものの、消防費の増額（前年比6,208万5千円増）が上回ったためです。公債費は2,138万4千円の増額（前年比6.2%増）です。償還金の元金増額（前年比2,523万1千円増）です。

**歳出予算(性質別)構成比 23億9,461万1千 (単位:千円)**



- 人件費 ... 報酬、給料、職員手当等、共済費
- 普通建設事業費 ... 消防救急無線デジタル化整備事業、高規格救急車 他
- 物件費 ... 旅費、交際費、需要費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費
- 公債費 ... 償還元金・利子
- 維持補修費 ... 火葬場、し尿処理施設等修繕
- 扶助費 ... 児童手当
- 補助費等 ... 報償費、役務費（保険料等）、負担金、派遣職員負担金、公課費
- 積立金 ... 財政調整基金利子
- 予備費

## 【 当初予算の推移 】

菊池広域連合は、旧菊池郡市8市町村を構成市町村として平成10年7月1日に発足しました。その後、平成の大合併を経て2市2町の構成市町となり現在に至っています。

発足当時の処理事務は以下の5つとなっていました。

- ・「関係市町村の一体的整備に係る調査研究及び連絡調整に関すること」
- ・「菊池広域市町村圏計画の策定及び同計画の実施に必要な連絡調整に関すること」  
(平成17年3月22日の新菊池市誕生により削除)
- ・「広域行政体制の整備に関すること」
- ・「関係市町村職員等の集合研修に関すること」
- ・「墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬場の設置、管理及び運営に関すること」

その後、以下の処理事務を追加しています。

- ・平成11年4月に「介護保険法に基づく介護認定審査会の設置及び運営に関すること」
- ・平成13年5月に「し尿処理施設の設置、管理及び運営に関すること」
- ・平成17年2月に「消防に関すること」
- ・平成17年2月に「熊本県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例第2条の規定により広域連合が処理することとされている事務に関すること」
- ・平成18年4月に「障害者総合支援に関する法に基づく介護給付費等の支給に関する審査会の設置及び運営に関すること」

また、平成24年4月には、処理事務に「墓地、埋葬等に関する法律第9条第1項の規定により関係市町が行う火葬に係る焼骨を収蔵する納骨堂の設置、管理及び運営に関すること」を新たに追加。以上のような処理事務の追加に伴い、現在のような予算規模となりました。

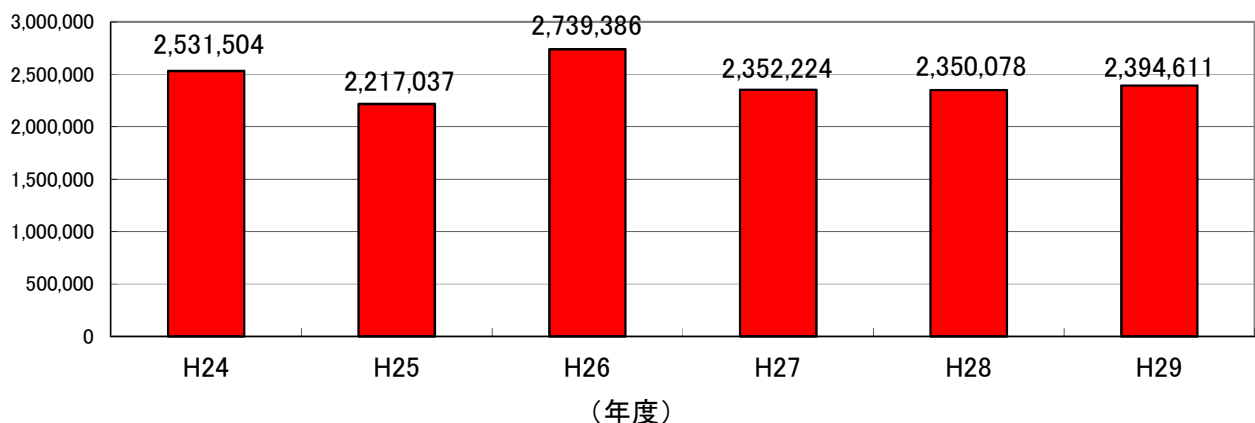
平成26年度では、消防救急無線デジタル化整備事業や消防本部庁舎耐震補強改修工事等を行いました。平成27年度では、26年度から継続事業として実施されている消防無線デジタル化整備事業、し尿処理施設における回転平膜分離装置修繕工事が行われました。平成28年度では、平成26年度から3ヵ年かけて実施してきた消防無線デジタル化整備事業が完了いたしました。平成29年度では、菊池火葬場大規模改修設計委託や消防車両の更新等が予算計上されています。

(単位：千円、%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
当初予算額	2,531,504	2,217,037	2,739,386	2,352,224	2,350,078	2,394,611
前年度伸率	13.1	△ 12.4	23.6	△ 14.1	△ 0.1	1.9

## 当初予算総額の推移

単位：千円



議案第 4 号

平成 2 9 年度

# 菊池広域連合一般会計予算書

菊 池 広 域 連 合





# 平成29年度 菊池広域連合一般会計予算

平成29年度菊池広域連合の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,394,611千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月16日 提出

菊池広域連合長 荒木 義行

## 第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		2,180,155
	2 負担金	2,180,155
2 使用料及び手数料		29,852
	1 使用料	21,995
	2 手数料	7,857
4 県支出金		6,415
	1 県負担金	6,415
5 財産収入		181
	1 財産運用収入	181
6 繰入金		91,095
	1 基金繰入金	91,095
7 繰越金		7,000
	1 繰越金	7,000
8 諸収入		1,213
	1 預金利子	56
	2 雑入	1,157
9 連合債		78,700
	1 連合債	78,700
歳入合計		2,394,611

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 議会費		4,541
	1 議会費	4,541
2 総務費		79,444
	1 総務管理費	79,121
	2 選挙費	31
	3 監査委員費	292
3 民生費		54,938
	1 社会福祉費	54,938
4 衛生費		276,958
	1 保健衛生費	67,996
	2 清掃費	208,962
5 消防費		1,605,926
	1 消防費	1,605,926
6 公債費		365,804
	1 公債費	365,804
7 予備費		7,000
	1 予備費	7,000
歳 出 合 計		2,394,611

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
消防ポンプ自動車整備事業 (南消防署)	61,700	証書借入 又は 証券発行	年 3. 0 %以内	30年以内 (うち据置期間8年以内) 政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、広域連合財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる
消防ポンプ自動車整備事業 (北消防署)	17,000			
計	78,700			

平成29年度

# 一般会計予算に関する説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	2,180,155	2,181,280	△1,125
2 使用料及び手数料	29,852	29,611	241
4 県支出金	6,415	6,105	310
5 財産収入	181	389	△208
6 繰入金	91,095	39,000	52,095
7 繰越金	7,000	7,500	△500
8 諸収入	1,213	1,557	△344
9 連合債	78,700	83,800	△5,100
国庫支出金	0	836	△836
歳入合計	2,394,611	2,350,078	44,533

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	4,541	2,131	2,410				4,541
2 総務費	79,444	84,954	△5,510			2,901	76,543
3 民生費	54,938	53,252	1,686			2,200	52,738
4 衛生費	276,958	262,294	14,664			48,555	228,403
5 消防費	1,605,926	1,595,527	10,399	6,415	78,700	68,685	1,452,126
6 公債費	365,804	344,420	21,384				365,804
7 予備費	7,000	7,500	△500			7,000	
歳出合計	2,394,611	2,350,078	44,533	6,415	78,700	129,341	2,180,155

2. 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説 明
				区分	金額	
1 市町負担金	2,180,155	2,181,280	△1,125	1 菊池市	777,614	
				2 合志市	586,351	
				3 大津町	416,272	
				4 菊陽町	399,918	
計	2,180,155	2,181,280	△1,125			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 衛生費使用料	21,955	21,714	241	1 火葬場使用料	21,918	管内12歳以上	19,110
						管内12歳未満	10
						管内その他	200
						管外12歳以上	2,560
						管外12歳未満	23
						管外その他	15
2 行政財産使用料				2 行政財産使用料	37	土地	15
						建物	22
2 消防費使用料	40	40	0	1 行政財産使用料	40	土地	29
						建物	11
計	21,995	21,754	241				

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 消防費手数料	7,857	7,857	0	1 消防費手数料	7,857	危険物施設許認可手数料	7,800
						罹災証明等手数料	10
						煙火消費許可申請手数料	47
計	7,857	7,857	0				



## (款) 4 県支出金

## (項) 1 県負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 消防費県負担金	6,230	5,920	310	1 消防費県負担金	6,230	防災消防航空隊派遣職員負担金 6,130 防災消防航空隊派遣交付金 100
2 県事務移譲交付金	185	185	0	1 県事務移譲交付金	185	県事務移譲交付金 185
計	6,415	6,105	310			

## (款) 5 財産収入

## (項) 1 財産運用収入

2 利子及び配当金	181	389	△208	1 利子及び配当金	181	財政調整基金利子 181
計	181	389	△208			

## (款) 6 繰入金

## (項) 1 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	91,095	39,000	52,095	1 財政調整基金繰入金	91,095	管理費等分 2,664 介護保険費分 2,200 火葬場費分 10,966 し尿処理費分 15,547 消防費分 59,718
計	91,095	39,000	52,095			

## (款) 7 繰越金

## (項) 1 繰越金

1 繰越金	7,000	7,500	△500	1 前年度繰越金	7,000	管理費等分 500 介護保険費分 400 障がい者福祉費分 100 火葬場費分 2,000 し尿処理費分 2,000 消防費分 2,000
計	7,000	7,500	△500			

(款) 8 諸収入

(項) 1 預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	56	204	△148	1 預金利子	56	普通預金利子 56
計	56	204	△148			

(款) 8 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	1,157	1,353	△196	1 雑入	1,157	火葬場公衆電話使用料金 1 火葬場自動販売機電気料 80 雇用保険料戻入金 6 消防自動販売機電気料 180 空港環境整備協会助成金 866 電報代 24
計	1,157	1,353	△196			

(款) 9 連合債

(項) 1 連合債

2 消防債	78,700	83,800	△5,100	2 消防設備整備事業債	78,700	消防ポンプ自動車 78,700
計	78,700	83,800	△5,100			

(款) 国庫支出金

(項)

計	0	836	△836			(廃款)
---	---	-----	------	--	--	------

### 3. 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 議会費	4,541	2,131	2,410				4,541	1 報酬	581	議長 副議長 議員	40 37 504
								4 共済費	26	公務災害補償負担金	26
								8 報償費	30	報償金	30
								9 旅費	3,131	費用弁償 特別旅費	2,711 420
								10 交際費	30	議長	30
								11 需用費	238	消耗品費 行事用食糧費 修繕料	153 31 54
								12 役務費	31	通信運搬費	31
								13 委託料	444	会議録作成業務 議場用放送設備保守点検委託料	377 67
								14 使用料及 び賃借料	30	使用料	30
計	4,541	2,131	2,410				4,541				

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

1 一般管理費	79,121	84,634	△5,513			2,901	76,220	1 報酬	179	広域連合長 副広域連合長	50 129
								2 給料	15,702	一般職給	15,702
								3 職員手当 等	10,964	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 退職手当	822 308 370 3,866 2,379 360 2,827

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								管理職員特別勤務手当	32	
							4 共済費	5,179	共済組合負担金	5,136
									公務災害補償負担金	43
							9 旅費	545	費用弁償	520
									特別旅費	25
							10 交際費	30	広域連合長	30
							11 需用費	803	消耗品費	621
									燃料費	53
									一般用食糧費	5
									印刷製本費	27
									修繕料	97
							12 役務費	386	通信運搬費	335
									保険料	51
							13 委託料	2,413	公平委員会	17
									顧問弁護士	389
									健康診断業務	48
									例規集管理業務	692
									人事評価研修業務委託	377
									財務諸表作成支援業務委託	890
							14 使用料及び賃借料	6,856	使用料	2,581
									借上料	4,240
									通行料	20
									テレビ受信料	15
							19 負担金、補助及び交付金	35,882	派遣職員負担金	35,797
									職員研修負担金	35
									熊本県広域行政連絡協議会負担金	50
							25 積立金	182	財政調整基金積立金	182
計	79,121	84,634	△5,513			2,901	76,220			

## (款) 2 総務費

## (項) 2 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 選挙管理委員会費	31	29	2				31	1 報酬	17	選挙管理委員会委員	17
								4 共済費	5	公務災害補償負担金	5
								9 旅費	9	費用弁償	9
計	31	29	2				31				

## (款) 2 総務費

## (項) 3 監査委員費

1 監査委員費	292	291	1				292	1 報酬	221	監査委員	221
								4 共済費	2	公務災害補償負担金	2
								9 旅費	69	費用弁償	69
計	292	291	1				292				

## (款) 3 民生費

## (項) 1 社会福祉費

1 介護保険費	40,617	43,945	△3,328			2,200	38,417	1 報酬	11,340	介護認定審査会委員	11,340
								3 職員手当等	2,087	時間外勤務手当	2,087
								4 共済費	144	公務災害補償負担金	144
								9 旅費	1,906	費用弁償	1,901
										特別旅費	5
								11 需用費	1,033	消耗品費	429
										燃料費	53
										行事用食糧費	81
										修繕料	470
								12 役務費	324	通信運搬費	324
								13 委託料	76	廃棄物処理業務	76
								14 使用料及び賃借料	2,728	使用料	2,705
										借上料	13
										通行料	10
								19 負担金、補助及び交付金	20,979	派遣職員負担金	20,979

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2 障がい者福祉費	14,321	9,307	5,014				14,321	1 報酬	1,755	障害者総合支援審査会委員	1,755
								3 職員手当等	352	時間外勤務手当	352
								4 共済費	24	公務災害補償負担金	24
								9 旅費	311	費用弁償	311
								11 需用費	156	消耗品費	100
										燃料費	9
										行事用食糧費	11
										修繕料	36
								12 役務費	91	通信運搬費	91
								19 負担金、補助及び交付金	11,632	派遣職員負担金	11,632
計	54,938	53,252	1,686			2,200	52,738				

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

1 火葬場費	67,996	60,831	7,165			32,987	35,009	11 需用費	13,585	消耗品費	794
										燃料費	9,268
										光熱水費	2,523
										修繕料	1,000
								12 役務費	783	通信運搬費	162
										手数料	527
										保険料	94
								13 委託料	32,395	休日管理業務	762
										清掃業務	1,260
										警備業務	125
										電気保安全管理業務	295
										消防設備点検業務	76
										樹木等管理業務	476
										浄化槽維持管理業務	98

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
									自動ドア保守点検業務	381	
									火葬炉保守点検業務	942	
									地下タンク点検業務	130	
									火葬業務	24,934	
									火葬場改修設計業務委託料	2,916	
								14 使用料及び賃借料	513	借上料	462
										テレビ受信料	51
								15 工事請負費	19,600	菊池火葬場分	11,400
										大津火葬場分	8,200
								16 原材料費	70	その他の原材料費	70
								18 備品購入費	1,045	施設用備品	1,045
								19 負担金、補助及び交付金	5	危険物安全協会負担金	5
計	67,996	60,831	7,165			32,987	35,009				

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

1 清掃総務費	14,412	12,698	1,714				14,412	3 職員手当等	41	時間外勤務手当	41
								9 旅費	31	費用弁償	31
								11 需用費	125	消耗品費	60
										燃料費	60
										一般用食糧費	5
								12 役務費	60	通信運搬費	60
								14 使用料及び賃借料	11	使用料	1
										通行料	10
								19 負担金、補助及び交付金	14,144	派遣職員負担金	14,144

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2 し尿処理費	194,550	188,765	5,785			15,568	178,982	1 報酬	1,680	事務補助員	1,680
								4 共済費	287	公務災害補償負担金 社会保険料	1 286
								11 需用費	72,898	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料 医薬材料費	1,115 4,333 25,860 4,745 36,845
								12 役務費	426	通信運搬費 手数料 保険料	66 67 293
								13 委託料	70,455	清掃業務 警備業務 電気保安管理業務 消防設備点検業務 樹木等管理業務 健康診断業務 自動ドア保守点検業務 地下タンク点検業務 放流水水質検査業務 エレベーター保守点検業務 受入貯留槽清掃業務 運転管理業務 沈砂処分業務 し渣処分業務 し渣運搬処理業務 精密機能法定検査業務 肥料分析業務委託	800 58 376 120 114 12 354 65 270 260 4,608 56,250 130 722 3,520 2,274 522
								14 使用料及び賃借料	138	借上料 テレビ受信料	123 15



目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							15 工事請負費	48,630	クリーンセンター花房補修工事	48,630
							19 負担金、補助及び交付金	3	危険物安全協会負担金	3
							27 公課費	33	重量税	33
計	208,962	201,463	7,499			15,568	193,394			

(款) 5 消防費

(項) 1 消防費

1 常備消防費	1,478,483	1,454,350	24,133	6,415		67,819	1,404,249	2 給料	612,114	一般職給	612,114
								3 職員手当等	524,167	扶養手当	28,308
										住居手当	16,041
										通勤手当	14,159
										特殊勤務手当	7,828
										時間外勤務手当	30,169
										休日勤務手当	37,949
										管理職手当	6,756
										期末手当	145,951
										勤勉手当	89,816
										児童手当	19,680
										退職手当	118,340
										夜間勤務手当	9,002
										管理職員特別勤務手当	168
								4 共済費	207,511	共済組合負担金	205,213
										公務災害補償負担金	2,298
								8 報償費	84	報償金	84
								9 旅費	3,231	普通旅費	108
										特別旅費	3,123
								11 需用費	65,587	消耗品費	21,163
										燃料費	9,852

(款) 5 消防費

(項) 1 消防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								一般用食糧費	100	
								行事用食糧費	46	
								印刷製本費	2,698	
								光熱水費	13,331	
								修繕料	11,869	
								医薬材料費	6,528	
							12 役務費	17,765	通信運搬費	11,467
									手数料	3,980
									保険料	2,318
							13 委託料	28,321	清掃業務	978
									電気保安管理業務	507
									消防設備点検業務	383
									健康診断業務	4,367
									産業医	186
									廃棄物処理業務	824
									職員採用試験	120
									無線機及び空気充填機保安検査業務	288
									空気ボンベ耐圧検査業務	317
									気管挿管病院実習	150
									通信指令システム保守管理	20,099
									移動式クレーン点検業務委託	102
							14 使用料及び賃借料	8,067	使用料	3,316
									借上料	4,547
									通行料	145
									テレビ受信料	59
							16 原材料費	143	その他の原材料費	143
							18 備品購入費	3,246	事務用備品	222
									施設用備品	438
									その他の備品	2,586

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							19 負担金、補助及び交付金	7,430	消防長会年間負担金 419 消防協会年間負担金 88 県消防学校入校負担金 2,561 救急救命所入所負担金 2,395 消防大学校入校負担金 479 職員研修負担金 354 一般事務負担金 28 安全運転管理者協議会負担金 78 熊本県防災情報ネットワーク負担金 228 菊池消防連絡協議会補助金 500 職員研修補助金 300	
							27 公課費	817	重量税 817	
2 消防施設費	127,443	141,177	△13,734		78,700	866	47,877	11 需用費 1,838 12 役務費 57 15 工事請負費 1,270 18 備品購入費 124,058 27 公課費 220	修繕料 1,838 保険料 57 消防本部車庫建設工事 1,270 車両 3台分 124,058 重量税 220	
計	1,605,926	1,595,527	10,399	6,415	78,700	68,685	1,452,126			

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	353,393	328,162	25,231				353,393	23 償還金、 利子及び 割引料	353,393	償還金元金 衛生費 211,477 償還金元金 消防費 141,916
2 利子	12,411	16,258	△3,847				12,411	23 償還金、 利子及び 割引料	12,411	利子及び割引料 衛生費 9,249 利子及び割引料 消防費 3,162
計	365,804	344,420	21,384				365,804			

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	7,000	7,500	△500			7,000				
計	7,000	7,500	△500			7,000				

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他の 手 当 (千円)				計 (千円)
本年度	長 等	4	179				179	2	181	
	議 員	16	581				581	26	607	
	その他の 特別職	146	13,333				13,333	174	13,507	
	計	166	14,093				14,093	202	14,295	
前年度	長 等	4	179				179	1	180	
	議 員	16	581				581	13	594	
	その他の 特別職	146	13,361				13,361	88	13,449	
	計	166	14,121				14,121	102	14,223	
比 較	長 等	0	0				0	1	1	
	議 員	0	0				0	13	13	
	その他の 特別職	0	△ 28				△ 28	86	58	
	計	0	△ 28				△ 28	100	72	

## 2 一般職

### (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	191		627,816	541,335	1,169,151	212,690	1,381,841	事務局4人、消防本部187人、 時間外勤務手当、管理職員特別勤 務手当は派遣職員13人分を含む
前 年 度	189		616,883	528,648	1,145,531	215,080	1,360,611	
比 較	2		10,933	12,687	23,620	△ 2,390	21,230	

職員手当 の 内 訳  (千円)	区 分	期末手当	勤勉手当	時間外手当	休日勤務手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当
	本 年 度	149,817	92,195	33,019	37,949	29,130	14,467	16,041	6,756	20,040
	前 年 度	146,393	89,784	30,240	36,389	28,338	14,734	14,519	6,956	18,220
	比 較	3,424	2,411	2,779	1,560	792	△ 267	1,522	△ 200	1,820

区 分	退職手当 (退職手当組合負担 金)	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当		夜間勤務手当
			火葬手当	消防及び救急出動手当	
本 年 度	124,891	200		7,828	9,002
前 年 度	126,559	0		7,053	9,463
比 較	△ 1,668	200		775	△ 461

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	10,933	給与改定に伴う増減分				
		昇給に伴う増加分	10,933			
		その他の増減分				
職員手当	12,687	制度改正に伴う増減分				
		その他の増減分	12,687	期末手当	3,424	
				勤勉手当	2,411	
				時間外手当	2,779	
				休日勤務手当	1,560	
				扶養手当	792	
				通勤手当	△ 267	
				住居手当	1,522	
				管理職手当	△ 200	
				児童手当	1,820	
				退職手当	△ 1,668	
				管理職員特別勤務手当	200	
				特殊勤務手当	775	
夜間勤務手当	△ 461					

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	274,928		正規職員のみ
	平均給与月額 (円)	512,908		正規職員のみ
	平均年齢 (歳)	37.8		正規職員のみ
平成28年4月1日現在	平均給料月額 (円)	271,994		正規職員のみ
	平均給与月額 (円)	505,084		正規職員のみ
	平均年齢 (歳)	36.3		正規職員のみ

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度		備 考
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	
高 校 卒	144,600	142,000	144,600	142,000	
短 大 卒	157,300		157,300		
大 学 卒	176,700		176,700		



ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成 2 9 年 4 月 1 日 現 在	1 級	56	29.63				正規職員のみ
	2 級	30	15.87				
	3 級	39	20.63				
	4 級	51	26.98				
	5 級	12	6.35				
	6 級	1	0.53				
	7 級						
	計	189	100.00	計			
平成 2 8 年 4 月 1 日 現 在	1 級	65	34.39				正規職員のみ
	2 級	23	12.17				
	3 級	39	20.63				
	4 級	51	26.98				
	5 級	10	5.29				
	6 級	1	0.53				
	7 級						
	計	189	100.00	計			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	(1) 主事、技師の職務 (2) 消防士の階級	(1) 主任の職務 (2) 特に高度な知識と経験が必要とする業務を行う主事、技師の職務 (3) 消防副士長の階級	(1) 係長、参事の職務 (2) 消防士長の階級	(1) 署の課長、課長補佐、主幹の職務 (2) 特に高度な知識と経験が必要とする業務を行う係長、参事の職務 (3) 消防司令、消防司令補の階級	(1) 課長、署長、副署長の職務 (2) 特に高度な知識と経験が必要とする業務を行う課長補佐の職務 (3) 消防司令長、消防司令の階級	(1) 事務局長、消防長の職務 (2) 次長の職務 (3) 特に高度な知識と経験が必要とする業務を行う課長、署長の職務 (4) 消防監の職務	(1) 特に高度な知識と経験が必要とする業務を行う事務局長及び消防長の職務
技 能 労 務 職	一般技能労務職員の職務	相当の技能又は経験を必要とする一般技能労務職員の職務	高度の技能又は経験を必要とする一般技能労務職員の職務	数名の一般技能労務職員を直接指揮監督する職務又は特に困難な業務を行う一般技能労務職員の職務	多数の一般技能労務職員を直接指揮監督する職務又は特に困難な業務を行う一般技能労務職員の職務		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	189	189		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	187	187		
	号給数別内訳 (人)	1号	0	0	
		2号	17	17	
		3号	2	2	
		4号	168	168	
比 率 (B) / (A) (%)	98.9	98.9			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	189	189		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	179	179		
	号給数別内訳 (人)	1号	0	0	
		2号	6	6	
		3号	2	2	
		4号	171	171	
比 率 (B) / (A) (%)	94.7	94.7			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の給等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	2.025	2.175		4.200	職務の級7級及び6級：100分の15、5級及び4級：100分の10、3級：100分の5	
前 年 度	2.025	2.175		4.200	”	
国 の 制 度	2.075	2.225		4.300	職務の級8級以上：100分の20、7級及び6級：100分の15、5級及び4級：100分の10、3級：100分の5	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前の残年数1年につき退職日の俸給月額を3%割増して基本額を算定 (定年前1年は2%)		
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	”		

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域			
支 給 率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の指定基準に基づく (支給率) (%)			

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		備 考
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
給料総額に対する比率 (%)	1.3%	1.3%		
給与対象職員の比率 (%) (平成28年4月1日現在)	97.4%	97.4%		
代表的な特殊勤務手当の名称	消防及び救急出動手当			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	国は、平成29年4月1日から段階的に配偶者に係る手当を他の親族に係る手当額と同額まで減額し、子に係る手当額を引き上げる。(配偶者及び父母等：6,500円、子：10,000円) 菊池広域連合(配偶者：13,000円、子及び父母等：6,500円)
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在 高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	1,855,863	1,534,273	78,700	353,393	1,259,580
(1) 衛生	891,137	682,735	0	211,477	471,258
(2) 消防	964,726	851,538	78,700	141,916	788,322
合 計	1,855,863	1,534,273	78,700	353,393	1,259,580

